

事 務 連 絡

令和 3 年 7 月 1 3 日

市内各事業所、施設管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

非常災害対策の取組に関する調査について（依頼）

日ごろから本市障害福祉行政に御尽力賜り、誠にありがとうございます。

さて、標題の件について、令和 3 年度の基準条例改正で業務継続計画の作成が義務化され経過措置として 3 年の期間が設けられました。また、従来から全事業所対象に消防計画及び風水害、地震等の災害に対処するための計画、消防機関や地域住民との連携を図る体制の整備と従業者への周知、及び定期的な避難、救出その他必要な訓練の実施が義務付けられていましたが、さらに非常災害時の近隣住民との連携を強化するために、地域住民の訓練への参加が努力義務化されました。

非常災害が発生した際には、利用者、従業者の生命の安全確保は重要なことであり、川崎市として、各事業所における非常災害に備えた必要な取組みの対応状況を把握するため、業務継続計画及び非常災害計画の策定、及び各種訓練に関する調査を実施します。

つきましては、別紙「非常災害対策の取組について」に従い報告を願います。報告の提出は、集団指導参加時に出席票に添えて提出願います。なお、本調査は毎年実施を予定しているとともに、報告がない事業所については指導等の対象とする場合があります。

※水防法、土砂災害防止法、及び津波防災地域づくりに関する法律に規定する避難確保計画については、地域防災計画の資料編

（<https://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000052/52528/1-2.pdf>）に記載されている各対象事業所、施設において作成し、危機管理室に提出することが義務となっておりますので、別途御対応が必要です。

（事業者指導担当）

電話 0 4 4 - 2 0 0 - 0 0 8 2

# 非常災害対策の取組について

(別紙)

令和 年 月 日

運営法人名：

サービス及事業所名：

管理者氏名：

担当者氏名：

電話番号：

標題の件について次のとおり回答いたします。

- 1 令和3年7月末現在の業務継続計画の策定について（令和3年度義務化、3年度間の猶予期間あり）

(策定の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(策定がない場合その理由) (策定で難しいと考える点)
(策定がない場合完成の目途) <input type="checkbox"/> 年 月見込 <input type="checkbox"/> 現時点で見込みなし	

	取組内容	対応状況
計画の内容	・計画には次の事項を記載すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げない。 ア 感染症に係る業務継続計画 a 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等） b 初動対応 c 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等） イ 災害に係る業務継続計画 a 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等） b 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等） c 他施設及び地域との連携	<input type="checkbox"/> 対応済み <input type="checkbox"/> 周知済みで検討中 <input type="checkbox"/> これから周知し検討する <input type="checkbox"/> その他（ ）
周知研修訓練	○従業者に対し計画の周知及び必要な研修、訓練を実施する。感染症の業務継続計画に係る研修、訓練（シミュレーション）は感染症の予防及びまん延の防止のためのものと一体的に実施して差し支えない。 研修は計画の具体的内容を職員間に共有 平常時の対応の必要性、緊急時の対応の理解の励行を行う 定期的（年2回以上）に開催する 新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。 研修の実施内容は記録する。 訓練は発生時迅速に行動できるよう計画に基づく役割分担の確認する 発生時に実践する支援の演習する 定期的（年2回以上）に開催する 机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせることが適切	<input type="checkbox"/> すべて満たし対応可能 <input type="checkbox"/> 義務化を周知のうえ検討中 <input type="checkbox"/> これから周知し検討する <input type="checkbox"/> その他（ ）

2 令和3年7月末現在の非常災害計画の策定について

(策定の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(連絡体制含職員への周知はしているか) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (計画等周知、整備されていない場合はその理由)
(策定がない場合完成の目途) <input type="checkbox"/> 年    月見込 <input type="checkbox"/> 現時点で見込みなし	

3 令和2年度における避難訓練の実施状況について

(実施の有無)  有      ・      無		(実施がない場合、その理由と令和3年度中の実施の目途)
(実施年月日)	(訓練参加利用者、従業者数)	(訓練計画の内容)
(避難訓練に地域住民が参加するとしたら、(どこ所属の) 誰が参加しますか。)		

(参考)

＜非常災害対策について 解釈通知の要旨＞

- ① 非常災害に際して必要な諸設備の整備や具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等その対策に万全を期さなければならないこととしたものである。
- ② 略
- ③ 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)第3条に規定する消防計画(これに準ずる計画を含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定に基づき定められる者に行わせるものとする。
- ④ 「関係機関への通報及び連携体制の整備」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえような体制作りを求めることとしたものである。

消防法施行令(昭和三十六年政令第三十七号)(抄)

(防火管理者を定めなければならない防火対象物等)

第一条の二 略

3 法第八条第一項の政令で定める防火対象物は、次に掲げる防火対象物とする。

一 別表第一に掲げる防火対象物…のうち、次に掲げるもの

イ 別表第一(六)項ロ、…に掲げる防火対象物…で、当該防火対象物に出入し、勤務し、又は居住する者の数(以下「収容人員」という。)が十人以上のもの

ロ 別表第一…(六)項…ハ…に掲げる防火対象物…で、収容人員が三十人以上のもの

別表第一(六)

ロ 次に掲げる防火対象物

(4) 障害児入所施設

(5) 障害者支援施設(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第四条第一項に規定する障害者又は同条第二項に規定する障害児であつて、同条第四項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な障害者等」という。)を主として入所させるものに限る。)又は同法第五条第八項に規定する短期入所若しくは同条第十七項に規定する共同生活援助を行う施設(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ(5)において「短期入所等施設」という。)

ハ 次に掲げる防火対象物

(4) 児童発達支援センター、…又は児童福祉法第六条の二の二第二項に規定する児童発達支援若しくは同条第四項に規定する放課後等デイサービスを行う施設(児童発達支援センターを除く。)

(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設(ロ(5)に掲げるものを除く。)、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第七項に規定する生活介護、同条第八項に規定する短期入所、同条第十二項に規定する自立訓練、同条第十三項に規定する就労移行支援、同条第十四項に規定する就労継続支援若しくは同条第十五項に規定する共同生活援助を行う施設(短期入所等施設を除く。)

消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)(抄)

(防火管理に係る消防計画)

第三条 防火管理者は、令第三条の二第一項の規定により、防火対象物の位置、構造及び設備の状況並びにその使用状況に応じ、次の各号に掲げる区分に従い、おおむね次の各号に掲げる事項について、当該防

火対象物の管理について権原を有する者の指示を受けて防火管理に係る消防計画を作成し、…その旨を所轄消防長…又は消防署長に届け出なければならない。…

一 令第一条の二第三項第一号に掲げる防火対象物…

イ 自衛消防の組織に関すること。

ロ 防火対象物についての火災予防上の自主検査に関すること。

ハ 略

ニ 避難通路、避難口、安全区画、防煙区画その他の避難施設の維持管理及びその案内に関すること。

ホ 略

ヘ 定員の遵守その他収容人員の適正化に関すること。

ト 防火管理上必要な教育に関すること。

チ 消火、通報及び避難の訓練その他防火管理上必要な訓練の定期的な実施に関すること。

リ 火災、地震その他の災害が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。

ヌ 防火管理についての消防機関との連絡に関すること。

ル 略

ヲ イからルまでに掲げるもののほか、防火対象物における防火管理に関し必要な事項

10 令別表第一…（六）項…に掲げる防火対象物の防火管理者は、令第三条の二第二項の消火訓練及び避難訓練を年二回以上実施しなければならない。

11 前項の防火管理者は、同項の消火訓練及び避難訓練を実施する場合には、あらかじめ、その旨を消防機関に通報しなければならない。